

福岡県公報

平成29年12月19日
第3952号

目次

告示 (第748号 - 第752号)

- 道路の区域の変更 (道路維持課) 1
- 道路の供用の開始 (道路維持課) 1
- 道路の供用の開始 (道路維持課) 1
- 特定危険薬物の指定 (薬務課) 2
- 青少年に有害な図書類の指定 (青少年育成課) 2

公告

- 大規模小売店舗の新設の届出 (中小企業振興課) 2
- 落札者等の公示 (廃棄物対策課) 3
- 土地区画整理組合の解散の認可 (都市計画課) 4
- 意見募集の結果の公示 (県民情報広報課) 4
- 意見公募手続を実施しなかった理由等の公示 (児童家庭課) 4
- 競争入札参加者の資格等 (総務事務厚生課) 4
- 一般競争入札の実施 (総務事務厚生課) 6
- 競争入札参加者の資格等 (総務事務厚生課) 9
- 一般競争入札の実施 (警察本部会計課) 10

公安委員会

- 教習指導員審査の実施 (警察本部運転免許試験課) 14
- 意見公募手続の結果の公示 (警察本部生活保安課) 15

告示

福岡県告示第748号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

平成29年12月19日

福岡県知事 小川 洋

県土整備事務所名	道路の種類	路線名	変更前後別	区 間	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
飯塚	一般国道	322号	前	嘉麻市芥田57番1先から 嘉麻市芥田104番1先まで	11.0 ～ 18.5	168.0
			後	嘉麻市芥田57番1先から 嘉麻市芥田104番1先まで	9.1 ～ 18.5	

福岡県告示第749号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を平成29年12月19日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

平成29年12月19日

福岡県知事 小川 洋

県土整備事務所名	路線名	供 用 開 始 の 区 間
飯塚	322号	嘉麻市芥田116番1先から 嘉麻市芥田104番1先まで

福岡県告示第750号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を平成

29年12月19日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

平成29年12月19日

福岡県知事 小川 洋

県土整備事務所名	路線名	供用開始の区間
飯塚	千手稲築線	嘉麻市上臼井2071番2先から 嘉麻市上臼井2071番1先まで
飯塚	千手稲築線	嘉麻市上臼井1838番1先から 嘉麻市上臼井1834番1先まで

福岡県告示第751号

福岡県薬物の濫用防止に関する条例（平成26年福岡県条例第57号）第14条第1項の規定により、特定危険薬物を次のとおり指定する。

平成29年12月19日

福岡県知事 小川 洋

1 特定危険薬物の名称

- (1) 化学名 アダマンタン-1-イル=1-ペンチル-1H-インダゾール-3-カルボキシラート及びその塩類
- (2) 化学名 1-(4-エチルフェニル)-N-(2-メトキシベンジル)プロパン-2-アミン及びその塩類
- (3) 化学名 2-[(4-ブロモ-2, 5-ジメトキシフェネチルアミノ)メチル]フェノール及びその塩類

2 指定の理由

他の地方公共団体の条例に基づき、大臣指定薬物に準じる手続による科学的知見に基づく検証を経て大臣指定薬物に準じる規制が行われることになったため。

3 施行期日

平成29年12月20日

福岡県告示第752号

福岡県青少年健全育成条例（平成7年福岡県条例第46号）第16条第1項の規定に基づき、次の図書類を青少年に有害な図書類として指定したので、同条第6項の規定により告示する。

平成29年12月19日

福岡県知事 小川 洋

種類		題名	図書番号等	発行所	指定理由
図書	1	実話時代1月号	雑誌15183-01	三和出版株式会社	青少年の残虐性を著しく助長し、又は青少年の非行を誘発し、若しくは助長し、その健全な育成を阻害するおそれがある。
	2	実話ドキュメント1月号	雑誌05303-01	ジェイズ・恵文社	

公 告

公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第5条第1項の規定に基づき、大規模小売店舗の新設の届出があったので、同条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該届出及び添付書類は、この公告の日から4月間、福岡県商工部中小企業振興課及び久留米中小企業振興事務所において縦覧に供する。

平成29年12月19日

福岡県知事 小川 洋

1 届出年月日

平成29年11月30日

2 大規模小売店舗の名称及び所在地

- (1) 名称 (仮称) コメリパワー甘木インター店
- (2) 所在地 朝倉市一木1177番1 外

3 大規模小売店舗を設置する者及び当該大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

(1) 大規模小売店舗を設置する者

氏名又は名称		住 所
株式会社コメリ	代表取締役 捧 雄一郎	新潟県新潟市南区清水 4501 番地 1

(2) 当該大規模小売店舗において小売業を行う者

氏名又は名称		住 所
株式会社コメリ	代表取締役 捧 雄一郎	新潟県新潟市南区清水 4501 番地 1

4 大規模小売店舗を新設する日

平成30年7月31日

5 大規模小売店舗内の店舗面積の合計

9,466平方メートル

6 大規模小売店舗の施設の配置に関する事項

(1) 駐車場の位置及び収容台数

駐車場の位置	収容台数(台)
建物敷地内	239
合計	239

(2) 駐輪場の位置及び収容台数

駐輪場の位置	収容台数(台)
建物南側	10
合計	10

(3) 荷さばき施設の位置及び面積

荷さばき施設の位置	面積(平方メートル)
建物東側	104
合計	104

(4) 廃棄物等の保管施設の位置及び容量

廃棄物等の保管施設の位置	容量(立方メートル)
建物内東側	33.74
合計	33.74

7 大規模小売店舗の施設の運営方法に関する事項

(1) 大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻

午前7時00分～午後9時00分

(2) 来客が駐車場を利用することができる時間帯

午前6時30分～午後9時30分

(3) 駐車場の自動車の出入口の数及び位置

出入口の数	位 置
3箇所	建物敷地南側及び西側

(4) 荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯

午前6時00分～午後10時00分

公告

契約の相手方等について、次のとおり公示します。

平成29年12月19日

福岡県知事 小 川 洋

1 契約に係る特定役務の名称

平成29年7月九州北部豪雨に伴う福岡県二次仮置場流木処理業務

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

(1) 部局の名称

福岡県環境部廃棄物対策課

(2) 所在地

福岡市博多区東公園7番7号

3 契約の相手方を決定した日

平成29年10月13日

4 契約の相手方の氏名及び住所

(1) 氏名

公益社団法人福岡県産業廃棄物協会

(2) 住所

福岡市博多区吉塚本町13番47号

- 5 契約金額（消費税及び地方消費税の額を含む。）
669,600,000円
- 6 契約の相手方を決定した手続
随意契約
- 7 随意契約を行った理由
地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第11条第1項及び地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の2第1項第5号の規定に該当

公告

土地区画整理法（昭和29年法律第119号）第45条第2項の規定に基づき、大野城市乙金第二土地区画整理組合の解散を認可したので、同条第5項の規定により次のように公告する。

平成29年12月19日

福岡県知事 小川 洋

- 1 組合の名称
大野城市乙金第二土地区画整理組合
- 2 事務所の所在地
大野城市乙金二丁目5番28号
- 3 設立認可の年月日
平成19年2月20日
- 4 解散認可の年月日
平成29年11月29日

公告

知事が取り扱う個人情報の保護に関する福岡県個人情報保護条例施行規則の一部を改正する規則案について、平成29年10月13日から平成29年11月12日までの間、御意見を募集しました。

その結果、提出された御意見はありませんでしたので、文言の一部を整理し、平成29

年12月19日に公布しました。

平成29年12月19日

福岡県知事 小川 洋

問合せ先

総務部県民情報広報課情報公開係

電話：092-643-3104

メールアドレス：joho-kokai@pref.fukuoka.lg.jp

公告

福岡県行政手続条例（平成8年福岡県条例第1号）第37条第4項第8号の規定に基づき、意見公募手続を実施しないで福岡県児童福祉関係費用徴収規則（昭和51年福岡県規則第56号）の一部改正を行ったので、次のとおり公示します。

なお、関連資料については、福岡県ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載するほか、福岡県福祉労働部児童家庭課に備え置きます。

平成29年12月19日

福岡県知事 小川 洋

- 1 意見を募集しなかった理由
児童福祉法等の一部を改正する法律（平成28年法律第163号）の制定等に伴い、当然必要とされる規定の整理を行うほか、意見公募手続を実施することを要しない軽微な変更を行うものであり、福岡県行政手続条例第37条第4項第8号に該当するため、同条例に定める意見公募手続を実施しなかったものです。
- 2 規則の公布日
平成29年12月19日

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

平成29年12月19日

福岡県知事 小川 洋

1 調達をする物品等又は特定役務の種類

デジタル印刷機（備出37）

2 競争入札参加者の資格

(1) 競争入札に参加することができない者

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）

イ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当するため知事が一定の期間を定めて競争入札に参加させないこととした者であって、当該期間を経過していないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（それぞれアに該当する者を除く。）

エ 次に掲げる法律の規定により届出の義務が課されたものであって、当該届出の義務を履行していない者

- ① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条
- ② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条
- ③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条

オ 県内の市町村において個人住民税（個人県民税及び個人市町村民税）を特別徴収すべき者に対して給与の支払を行っている者であって、地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4に規定する特別徴収義務者の指定を受けていないもの（特別の理由がある場合を除く。）

カ 競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

キ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

ク 原則として、同種の営業を引き続き2年以上営んでいない者

(2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。

ア 従業員数

イ 年間売上高

ウ 自己資本金

エ 流動比率

オ 経営年数

カ 地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）

3 競争入札参加資格審査の申請方法等

(1) 申請方法

次の書類を知事に提出するものとする。

ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）

イ 法人にあっては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあっては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

ウ 印鑑証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

エ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）

オ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

カ 社会保険等加入状況報告（誓約）書（様式第10号）及び確認資料

キ 個人住民税特別徴収実施申告（誓約）書（様式第11号）及び個人住民税特別徴収税額決定通知書の写し

ク 法人にあっては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあっては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）

ケ 障がい者の雇用状況の報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障がいのある方を雇用しているときには、障がい者の雇用状況調査票（様式第4号）

- コ 営業概要表（様式第5号）
- サ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあっては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等
- シ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）
- ス ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）
- セ 暴力団排除に関する誓約書（役員名簿）（様式第9号）
- ソ 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し
- タ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿
- チ I S O 9000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し
- ツ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障がい者雇用はケに掲げるもの）
- テ 返信用封筒（392円切手を貼付した長形3号封筒）
- (2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先
福岡県総務部総務事務厚生課調達班
〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号
（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）
申請書は、福岡県庁ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。
- (3) 申請書の受付期間
この公告の日から平成30年1月9日（火曜日）までとする。
ただし、受付期間の終了後も入札日時（当該入札に係る仕様書に示した物品であることを証明する仕様申立書を期限までに提出し、承認を受けた者に限る。）まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。
- 4 競争入札参加資格審査結果の通知
競争入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。
- 5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続
- (1) 競争入札参加資格の有効期間
競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから平成

31年9月末日までとする。

(2) 有効期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、平成31年7月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年12月19日

福岡県知事 小 川 洋

1 調達内容

(1) 調達案件名

デジタル印刷機（備出37）

(2) 調達物品及び数量

- ・デジタル印刷機 101台
- ・消耗品（マスター・インク）一式

(3) 履行期限

- ・デジタル印刷機 平成30年3月30日
- ・マスター・インク 平成35年3月31日

(4) 履行場所

入札説明書による。

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成29年4月福岡県告示第339号）」に定める資格を得ている者（平成29年度競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争

入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092 (ダイヤルイン)

申請書は、福岡県庁ホームページ (<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>) からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件 (地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

平成30年1月30日 (火曜日) 現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次のいずれかの条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
01	02	事務機器	AA
05	01	電気器具	AA
05	02	電気通信機器	AA

(2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者

(3) 納入する物品に係る保守、点検、修理その他のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できると認められる者

(4) 納入しようとする物品が1の(2)に示した物品であることを証明する仕様申立書を総務事務厚生課調達班に平成30年1月18日 (木曜日) 午後3時00分までに提出して承認を受けた者

なお、提出した仕様申立書について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

(5) 民事再生法 (平成11年法律第225号) に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法 (平成14年法律第154号) に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者

(6) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱 (平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達) に基づく指名停止 (以下「指名停止」という。) 期間中でない者

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県総務部総務事務厚生課調達班 (行政南棟1階)

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092 (ダイヤルイン)

FAX 092-643-3109

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

平成29年12月19日 (火曜日) から平成30年1月18日 (木曜日) までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで5の部局で交付する。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

(1) 提出場所

5の部局とする。

(2) 提出期限

持参する場合は平成30年1月30日 (火曜日) 午後4時00分

郵送する場合は平成30年1月29日 (月曜日) 午後5時00分

(3) 提出方法

持参 (ただし、県の休日には受領しない。) 又は郵便 (書留郵便に限る。提出期限内必着) で行う。

10 開札の場所及び日時

(1) 場所

福岡市博多区東公園7番7号

福岡県庁総務事務厚生課入札室 (行政南棟1階)

(2) 日時

平成30年1月31日 (水曜日) 午前10時30分

11 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項

の規定により、再度の入札を行う。ただし、開札の際入札者又はその代理人の全てが立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他の場合にあっては別に定める日時、場所において行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額（税込み）の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額（税込み）の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札

(6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が見積金額（税込み）の100分の5に達しない入札

(7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札

(8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

(9) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

14 落札者の決定の方法

(1) 入札金額（単価）のすべてが予定価格（単価）の制限の範囲内であり、かつ、各入札金額（単価）に数量を乗じて得た金額の合計金額が最低価格であり、並びに、有効である入札書を提出した者を落札者とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

15 その他

(1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。

(2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情申立てについては、福岡県庁ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載している。

(3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。

(4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。

(5) その他、詳細は入札説明書による。

16 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Digital mimeograph press 101set and Unit price contract of expendable supplies

- (2) Delivery period : By March 30, 2018
- (3) Delivery place : According to the specifications
- (4) Time Limit for Tender : 4:00 P M on January 30, 2018
- (5) Contact Point for the Notice : General Affairs and Welfare Division , General Affairs Department, Fukuoka Prefectural Office 7-7, Higashikoen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8577, Japan
Tel 092-643-3092

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

平成29年12月19日

福岡県知事 小川 洋

- 1 調達をする物品等又は特定役務の種類
 - ・福岡武道館外8施設電力供給
 - ・糸島警察署外9施設電力供給
 - ・東警察署外8施設電力供給
 - ・中央警察署外9施設電力供給
 - ・博多警察署外7施設電力供給
- 2 競争入札参加者の資格
 - (1) 競争入札に参加することができない者
 - ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）
 - イ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当するため知事が一定の期間を定めて競争入札を参加させないこととした者であって、当該期間を経過していないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（それぞれアに該当する者を除く。）

エ 次に掲げる法律の規定により届出の義務が課されたものであって、当該届出の義務を履行していない者

- ① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条
- ② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条
- ③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条

オ 県内の市町村において個人住民税（個人県民税及び個人市町村民税）を特別徴収すべき者に対して給与の支払を行っている者であって、地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4に規定する特別徴収義務者の指定を受けていないもの（特別の理由がある場合を除く。）

カ 競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

キ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

ク 原則として、同種の営業を引き続き2年以上営んでいない者

(2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。

- ア 従業員数
- イ 年間売上高
- ウ 自己資本金
- エ 流動比率
- オ 経営年数
- カ 地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）

3 競争入札参加資格審査の申請方法等

- (1) 申請方法
 - 次の書類を知事に提出するものとする。
 - ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）

- イ 法人にあっては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあっては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- ウ 印鑑証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- エ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）
- オ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- カ 社会保険等加入状況報告（誓約）書（様式第10号）及び確認資料
- キ 個人住民税特別徴収実施申告（誓約）書（様式第11号）及び個人住民税特別徴収税額決定通知書の写し
- ク 法人にあっては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあっては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）
- ケ 障がい者の雇用状況の報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障がいのある方を雇用しているときには、障がい者の雇用状況調査票（様式第4号）
- コ 営業概要表（様式第5号）
- サ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあっては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等
- シ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）
- ス ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）
- セ 暴力団排除に関する誓約書（役員名簿）（様式第9号）
- ソ 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し
- タ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿
- チ ISO9000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し
- ツ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分に

あるものに係る評価申請書等（ただし、障がい者雇用はケに掲げるもの）

- テ 返信用封筒（392円切手を貼付した長形3号封筒）
- (2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先
福岡県総務部総務事務厚生課調達班
〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号
（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）
申請書は、福岡県庁ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。
- (3) 申請書の受付期間
この公告の日から平成30年1月16日（火曜日）までとする。
ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。
- 4 競争入札参加資格審査結果の通知
競争入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。
- 5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続
- (1) 競争入札参加資格の有効期間
競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから平成31年9月末日までとする。
- (2) 有効期間の更新手続
(1)の有効期間の更新を希望する者は、平成31年7月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年12月19日

福岡県知事 小川 洋

- 1 競争入札に付する事項
- (1) 契約事項の名称

- ア 福岡武道館外8施設電力供給
- イ 糸島警察署外9施設電力供給
- ウ 東警察署外8施設電力供給
- エ 中央警察署外9施設電力供給
- オ 博多警察署外7施設電力供給

(2) 契約の内容及び特質等

入札説明書による。

(3) 契約期間

- ア 平成30年5月1日から平成31年4月30日まで
- イ 平成30年6月1日から平成31年5月31日まで
- ウ 平成30年6月1日から平成31年5月31日まで
- エ 平成30年6月1日から平成31年5月31日まで
- オ 平成30年6月1日から平成31年5月31日まで

(4) 供給場所

- ア 福岡武道館（福岡市中央区大濠一丁目1）
- 射撃場（福岡市西区今宿上の原4番地1）
- 警備員教育センター（北九州市門司区小森江三丁目9番1号）
- 航空隊（福岡市博多区大字下臼井782番地1）
- 自動車整備工場（糟屋郡久山町大字久原2780番地3）
- 福岡自動車運転免許試験場（福岡市南区花畑四丁目7番1号）
- 北九州自動車運転免許試験場（北九州市小倉南区日の出町二丁目4番1号）
- 筑豊自動車運転免許試験場（飯塚市鶴三緒1518番地1）
- 筑後自動車運転免許試験場（筑后市大字久富1135番地2）
- イ 糸島警察署（糸島市前原中央一丁目6番1号）
- 宗像警察署（宗像市東郷一丁目2番2号）
- 福岡空港警察署（福岡市博多区大字下臼井782番地1）
- 豊前警察署（豊前市大字荒堀535番地1）
- 飯塚警察署（飯塚市柏の森159番地26）
- 直方警察署（直方市殿町5番31号）

- 小郡警察署（小郡市大板井234番地1）
- うきは警察署（うきは市吉井町343番地3）
- 八女警察署（八女市本町465番地）
- 柳川警察署みやま庁舎（みやま市瀬高町下庄501番地4）
- ウ 東警察署（福岡市東区箱崎七丁目8番2号）
- 粕屋警察署（糟屋郡粕屋町大字上大隈147番地1）
- 戸畑警察署（北九州市戸畑区汐井町2番1号）
- 門司警察署（北九州市門司区西海岸二丁目3番13号）
- 門司警察署分庁舎（北九州市門司区西海岸一丁目1番5号）
- 嘉麻警察署（嘉麻市大隈町418番地3）
- 田川警察署（田川市平松町3番36号）
- 筑後警察署（筑后市大字山ノ井338番地）
- 柳川警察署（柳川市三橋町今古賀53番地1）
- エ 中央警察署（福岡市中央区天神一丁目3番33号）
- 西警察署（福岡市西区今宿西一丁目14番10号）
- 春日警察署（春日市原町三丁目1番地21）
- 筑紫野警察署（筑紫野市上古賀一丁目1番1号）
- 博多臨港警察署（福岡市博多区石城町9番18号）
- 八幡東警察署（北九州市八幡東区大谷一丁目1番1号）
- 折尾警察署（北九州市八幡西区光明一丁目6番6号）
- 若松警察署（北九州市若松区くきのうみ中央1番1号）
- 大牟田警察署（大牟田市不知火町三丁目8番地）
- 交通機動隊（糟屋郡篠栗町大字田中300番地1）
- オ 博多警察署（福岡市博多区博多駅前二丁目8番24号）
- 南警察署（福岡市南区塩原二丁目3番1号）
- 早良警察署（福岡市早良区百道一丁目5番15号）
- 朝倉警察署（朝倉市甘木225番地1）
- 小倉北警察署（北九州市小倉北区大門一丁目6番19号）
- 小倉南警察署（北九州市小倉南区若園五丁目1番6号）

八幡西警察署（北九州市八幡西区東王子町2番1号）

久留米警察署（久留米市東櫛原町1002番地2）

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成29年4月福岡県告示第339号）に定める資格を得ている者（平成29年度競争入札参加資格者名簿（物品）掲載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、別途なされる政府調達案件の資格公告に定める期間までに次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5第2項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

平成30年2月7日（水曜日）現在において、次の条件を満たすこと。

- (1) 2の入札参加資格を有する者のうち、入札参加希望業種が業種品目13（サービス業種その他）-11（その他）で、「AA」の等級に格付けされている者
- (2) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の登録を受けている者
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者
- (4) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者

5 当該契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県警察本部総務部会計課

〒812-8576 福岡県福岡市博多区東公園7番7号

（電話番号）092-641-4141 内線2233

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

(1) 交付場所

5の部局とする。

(2) 交付期間

平成29年12月19日（火曜日）から平成30年2月6日（火曜日）までの毎日（ただし福岡県の休日を定める条例（平成元年福岡県条例第23号）に規定する休日（以下「県の休日」という。）を除く。）、午前9時00分から午後5時45分までとする。

8 仕様等に対する質疑応答

仕様等に対する質問は、質問書を次の受付場所へ持参又は郵送（受付期間内必着）して行うものとする。また、質問に対する回答は、福岡県警察のホームページに掲載し、また閲覧に供する。

(1) 受付場所

5の部局とする。

(2) 受付期間

平成29年12月19日（火曜日）から平成30年1月15日（月曜日）までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時45分までとする。

(3) ホームページ掲載期間

原則として、質問書の受領の日の翌日から起算して10日を経過する日から平成30年2月6日（火曜日）午後5時45分までとする。

(4) 閲覧場所

福岡県警察本部総務部会計課

(5) 閲覧期間

原則として、質問書の受領の日の翌日から起算して10日を経過する日から平成30

年2月6日（火曜日）までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時45分までとする。

9 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

10 入札書の提出場所、提出期限、提出方法及び注意事項

(1) 提出場所

5の部局とする。

(2) 提出期限

平成30年2月7日（水曜日）午後5時45分

(3) 提出方法

持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期間内必着）で行う。

11 開札の場所及び日時

(1) 場所

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号
福岡県警察本部入札室（地下1階北側）

(2) 日時

ア 平成30年2月8日（木曜日）午後1時15分

イ 平成30年2月8日（木曜日）午後2時00分

ウ 平成30年2月8日（木曜日）午後2時45分

エ 平成30年2月8日（木曜日）午後3時30分

オ 平成30年2月8日（木曜日）午後4時15分

12 落札者が不在の場合の措置

開札をした場合において落札者が不在ときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により、再度の入札を行う。ただし、開札の際入札者又はその代理人の全てが立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他の場合にあっては、別に定める日時及び場所において行う。

13 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額（税込み）の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額（税込み）の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

14 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、12により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

(1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札

(2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札

(3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札

(4) 所定の場所及び日時に到達しない入札

(5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札

(6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が見積金額（税込み）の100分の5に達しない入札

(7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札

(8) 入札内訳書の積算が誤った入札

(9) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停

止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。)及び虚偽の申請を行った者がした入札

(10) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

15 落札者の決定方法

(1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

16 その他

(1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。

(2) この調達契約は、世界貿易機関(WTO)協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立については、福岡県庁ホームページ(<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>)に掲載している。

(3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合は、調達手続の停止等があり得る。

(4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報(公知の事実を除く。)を漏らしてはならない。

(5) その他、詳細は入札説明書による。

17 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

- Electricity to use in nine office buildings, Fukuoka Prefectural Police.
- Electricity to use in ten office buildings, Fukuoka Prefectural Police.
- Electricity to use in nine office buildings, Fukuoka Prefectural Police.
- Electricity to use in ten office buildings, Fukuoka Prefectural Police.
- Electricity to use in eight office buildings, Fukuoka Prefectural Police.

(2) Contract term:

- From 1 May,2018 through 30 April,2019.
- From 1 June,2018 through 31 May,2019.

(3) Delivery place:Fukuoka Prefectural Police.

(4) Time limit for tender:5:45, 7 February,2018.

(5) Contact point where Documents for tendering a bid are available:Fukuoka Prefectural Police Headquarters,7-7,HigashiKoen,Hakata-ku,FukuokaCity, 812-8576,Japan. Tel:092-641-4141 (Ext .2233)

公安委員会

福岡県公安委員会告示第341号

道路交通法(昭和35年法律第105号。以下「法」という。)第99条の3第4項第1号イの規定に基づき、教習指導員審査を実施するので、技能検定員審査等に関する規則(平成6年国家公安委員会規則第3号。以下「規則」という。)第10条第2項の規定により、次のように公示する。

平成29年12月19日

福岡県公安委員会

1 審査の種類

教習指導員審査

2 審査に係る運転免許の種類

法第84条第3項及び第4項に規定する運転免許の種類とする。

ただし、小型特殊免許、原付免許、大型特殊第二種免許及び牽引第二種免許を除く。

3 審査の方法

規則第12条に規定する審査方法によって実施する。

4 審査の実施年月日時、場所等

日 時	項目	場 所	審査種別
平成30年1月22日（月曜日） 午前9時00分から午後3時00分まで	知識	福岡市中央区天神四丁目4番27号	
平成30年1月23日（火曜日） 午前9時00分から午後4時00分まで		ベストアメニティ天神ビル 福岡県指定自動車学校協会	
平成30年1月29日（月曜日） 午前9時00分から午後5時00分まで	技能	古賀市千鳥五丁目4番5号 古賀自動車学校	準中型、普通、普通二輪及び普通第二種免許
平成30年1月30日（火曜日） 午前9時00分から午後5時00分まで		北九州市八幡西区御開三丁38番1号 八幡自動車学校	大型、中型、大型特殊、大型二輪、牽引、大型第二種及び中型第二種免許

5 審査の申請手続及び受付期間

(1) 審査の申請手続

ア 提出書類

- 審査申請書（申請前6月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景、縦3センチメートル、横2.4センチメートルの写真を貼付したもの）
- 審査自動車を運転することができる運転免許証（仮運転免許証を除く。）両面の写し
- 次の表に掲げる審査手数料（福岡県領収証紙によること。）

審査に係る免許の種類	手数料の額
大型免許、中型免許及び準中型免許	14,600 円
普通免許	11,800 円
大型二輪免許、普通二輪免許、大型特殊免許及び牽引 ^{けん} 免許	9,400 円
大型第二種免許、中型第二種免許及び普通第二種免許	12,750 円

- 規則第17条及び附則による審査細目の一部を免除される者に該当する場合は、これを証明する書面

※ 審査申請書は、福岡県警察本部交通部運転免許試験課で交付する。

郵便により審査申請書を請求する場合は、宛先及び郵便番号を明記し、82円切手を貼付した返信用封筒を必ず同封すること。

※ 審査申請書を受理した後は、理由の如何にかかわらず審査手数料の返還は行わない。

イ 提出先

福岡県警察本部交通部運転免許試験課教習所係

※ 郵送による審査申請を行う場合は、必ず郵便書留によること。

(2) 受付期間

ア 審査申請の受付期間は、公示の日から平成30年1月12日（金曜日）まで（福岡県の休日定める条例（平成元年福岡県条例第23号）に規定する県の休日を除く。）の午前8時30分から午後5時15分までとする。

イ 郵送による審査申請の申込みは、公示の日から平成30年1月12日（金曜日）までの消印があるものを有効とする。

6 その他

- (1) 審査を受ける際は、自動車運転免許証（仮運転免許証を除く。）を携帯しておくこと。
- (2) 第二種免許に係る審査を受審する者は、当該第二種免許に対応する第一種免許に係る教習指導員資格者証を受けていること。
- (3) 審査に合格した者に対しては、教習指導員審査合格証明書を交付する。
- (4) 審査に合格した者であっても、法第99条の3第4項第2号イからハまでのいずれかに該当する者は、教習指導員資格者証の交付を受けることはできない。
- (5) 審査手続等の問合せは、福岡県警察本部交通部運転免許試験課教習所係に対して行うこと。

連絡先 福岡県警察本部交通部運転免許試験課教習所係

郵便番号 811-1392

所在地 福岡市南区花畑四丁目7番1号

電話番号 092-566-2892

福岡県行政手続条例（平成8年福岡県条例第1号）第37条第1項の規定に基づき、探偵業の業務の適正化に関する法律に基づく処分基準等（案）について、平成29年9月26日から同年10月25日までの間、意見公募手続を実施したので、同条例第41条第1項の規定に基づき、その結果を告示する。

平成29年12月19日

福岡県公安委員会

1 処分基準の題名

- (1) 探偵業の業務の適正化に関する法律第14条に基づく探偵業者に対する指示に係る処分基準
- (2) 探偵業の業務の適正化に関する法律第15条第1項に基づく探偵業の停止命令に係る処分基準
- (3) 警備業法第48条に基づく警備業者に対する指示に係る処分基準
- (4) 警備業法第49条第1項に基づく警備業務に係る営業の停止命令に係る処分基準
- (5) 古物営業法第23条に基づく古物商等に対する指示に係る処分基準
- (6) 古物営業法第24条に基づく古物営業の許可の取消しに係る処分基準
- (7) 古物営業法第24条に基づく古物営業の停止命令に係る処分基準
- (8) 質屋営業法第25条第1項に基づく質屋の許可の取消し又は質屋営業の停止命令に係る処分基準
- (9) 質屋営業法第25条第2項に基づく質屋の許可の取消し又は質屋営業の停止命令に係る処分基準

2 処分基準の改正の日

平成29年12月7日

3 意見公募手続の結果

意見は提出されなかったため、原案のとおり処分基準の改正をすることとした。

4 関連資料

関連資料については、福岡県警察ホームページ（<http://www.police.pref.fukuoka.jp/>）に掲載するほか、福岡県警察本部生活安全部生活保安課に備え置く。